



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (説明動画を配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,188	10.5	45	3.3	54	24.5	37	65.9
2021年8月期第2四半期	1,075	50.9	43	—	43	—	22	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 36百万円 (65.1%) 2021年8月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	7.17	7.04
2021年8月期第2四半期	4.34	4.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,865	1,112	59.6
2021年8月期	1,963	1,075	54.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 1,112百万円 2021年8月期 1,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,567	18.7	107	73.6	112	48.2	76	456.5	14.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	5,173,600株	2021年8月期	5,173,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	9,171株	2021年8月期	9,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	5,164,429株	2021年8月期2Q	5,139,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要不可欠なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2020年実績で6兆3,125億円（見込 値）となり、その後2025年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は10.1%、2025年には10兆1,902億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の 事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、KDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、当該チャネルにおける計画達成率は130%を超える結果となりました。

コンストラクションソリューションにおいては、遠隔臨場対応型サービスの導入実績が前年実績計画を大きく上回り、導入現場数は前年同期比で28%の増加と、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだことで、当ソリューションの売上計画を下回る結果となりました。

モニタリングソリューションにおいては、12月1日より遠隔監視サービスがシーズンインしており、案件の積み増しも寄与してストック売上が拡大しております。一方で、子会社の案件獲得に苦戦し、連結で低調な結果となりました。

モビリティサービスにおいては、大型チャネルでの案件獲得が伸び悩んだものの、他のチャネルでリカバリーに成功し、計画通りの着地となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,188,546千円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益45,316千円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益54,225千円（前年同四半期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,047千円（前年同四半期比65.9%増）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月にサービス提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上で、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第2四半期連結累計期間においてはKDDI株式会社との営業活動が順調に進んでおり、当該チャネルにおける計画達成率は130%を超える結果となった一方で、他のチャネルで案件獲得が伸び悩んだ結果、売上高は281,906千円となりました

(コンストラクションソリューション)

遠隔臨場対応型サービスの導入実績が前年実績計画を大きく上回り、導入現場数は前年同期比で28%の増加と、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。一方で、開発案件の受注が伸び悩んだ結果、売上高は558,239千円となりました。

(モニタリングソリューション)

主にパッケージソリューション「ゆりもつ」の新規導入時の端末提供料、導入後の遠隔監視サービス提供料及び子会社のフロー売上で構成されます。12月1日からゆりもつとの遠隔監視サービスが始まるため、当第2四半期連結累計期間においては遠隔監視料としてのストック売上比率が高くなっております。フロー売上に関しては子会社の案件獲得に苦戦し、売上高は179,089千円となりました。

(モビリティサービス)

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が前年度より生じ始め、ストック売上の積み上げが伸び悩んできたものの、当第2四半期連結累計期間においては、大型チャネルの不調を他チャネルでリカバリーし、売上高は169,310千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて136,070千円減少し、1,515,753千円となりました。これは主に電子記録債権が73,042千円増加した一方、現金及び預金が147,865千円、商品及び製品が48,358千円、前渡金が11,715千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38,054千円増加し、349,845千円となりました。これは主に投資その他の資産が35,600千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて82,197千円減少し、560,197千円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が20,744千円、支払手形及び買掛金が14,385千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて52,675千円減少し、192,589千円となりました。これは主に長期借入金57,122千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36,856千円増加し、1,112,811千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益37,047千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ146,265千円減少し、594,146千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、38,423千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益53,828千円、減価償却費55,005千円、棚卸資産の減少額29,097千円、前受金の増加額22,109千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額79,072千円、未払消費税等の減少額29,189千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、56,822千円となりました。

支出の主な内訳は、敷金の差入による支出36,978千円、無形固定資産の取得による支出11,907千円、有形固定資産の取得による支出8,530千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、127,866千円となりました。

これは長期借入金の返済による支出77,866千円、社債の償還による支出50,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結通期業績予想につきましては、2021年10月15日公表の「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,011	594,146
電子記録債権	215,087	288,129
受取手形及び売掛金	309,060	315,091
商品及び製品	167,448	119,090
仕掛品	23,500	27,504
原材料及び貯蔵品	86,168	81,427
前渡金	73,468	61,753
未収入金	1,320	1,553
その他	33,757	27,056
流動資産合計	1,651,823	1,515,753
固定資産		
有形固定資産	145,270	152,546
無形固定資産	85,294	80,472
投資その他の資産	81,226	116,826
固定資産合計	311,791	349,845
資産合計	1,963,614	1,865,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,599	89,213
1年内返済予定の長期借入金	149,988	129,244
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	20,018	23,794
賞与引当金	41,023	38,804
その他	227,765	229,141
流動負債合計	642,395	560,197
固定負債		
長期借入金	242,245	185,123
退職給付に係る負債	2,480	6,926
その他	540	540
固定負債合計	245,265	192,589
負債合計	887,660	752,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,296	615,296
資本剰余金	605,296	605,296
利益剰余金	△134,105	△97,058
自己株式	△10,610	△10,610
株主資本合計	1,075,876	1,112,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△112
その他の包括利益累計額合計	78	△112
純資産合計	1,075,954	1,112,811
負債純資産合計	1,963,614	1,865,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,075,697	1,188,546
売上原価	594,877	659,782
売上総利益	480,820	528,763
販売費及び一般管理費	436,960	483,446
営業利益	43,860	45,316
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	4
違約金収入	1,320	1,452
補助金収入	—	7,751
その他	342	1,130
営業外収益合計	1,670	10,342
営業外費用		
支払利息	1,960	1,433
その他	21	—
営業外費用合計	1,982	1,433
経常利益	43,548	54,225
特別損失		
固定資産除却損	611	396
特別損失合計	611	396
税金等調整前四半期純利益	42,936	53,828
法人税、住民税及び事業税	12,548	14,848
法人税等調整額	8,061	1,932
法人税等合計	20,609	16,780
四半期純利益	22,326	37,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,326	37,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	22,326	37,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△190
その他の包括利益	1	△190
四半期包括利益	22,328	36,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,328	36,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,936	53,828
減価償却費	51,868	55,005
株式報酬費用	—	1,362
のれん償却額	7,396	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,204	△2,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	4,446
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	1,960	1,433
違約金収入	△1,320	△1,452
補助金収入	—	△7,751
固定資産除却損	611	396
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,870	△79,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,315	29,097
前渡金の増減額 (△は増加)	1,510	11,715
前受金の増減額 (△は減少)	53,361	22,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,619	△14,964
未払又は未収消費税等の増減額	25,122	△29,189
その他	31,287	△4,012
小計	159,961	40,723
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△1,973	△1,464
違約金の受取額	906	1,138
補助金の受取額	—	7,751
法人税等の支払額	△4,895	△9,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,007	38,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△8,530
無形固定資産の取得による支出	△12,041	△11,097
投資有価証券の取得による支出	△63	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,275	—
敷金の差入による支出	—	△36,978
その他	△248	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,362	△56,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,284	△77,866
社債の償還による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,284	△127,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,086	△146,265
現金及び現金同等物の期首残高	610,620	740,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,706	594,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。